

事務事業名		教職員住宅管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	420
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	3目	教職員住宅費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	福利厚生を図る。
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則		
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教職員住宅の維持管理を行う。		27戸	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	4,117,000	2,711,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	4,117,000	2,711,000	3,710,000	
決算（見込）額 A			円	4,071,422	2,711,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	4,071,422	2,711,000	3,710,000
	R2は予算額	一般財源		円	0	0
正規職員数			人	0.44	0.44	0.44
人件費 B			円	2,830,960	2,834,480	2,834,480
総事業費 A+B			円	6,902,382	5,545,480	6,544,480
市民1人当たりコスト			円	161	130	154

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
教職員住宅希望者の入居率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	77.8	%	55.6	%	—	
教職員住宅の適正な維持管理率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
成果指標と目標値を設定した理由	入居率の向上を図り、財産の有効活用を図るため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						

